



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 ジューテックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3157 URL http://www.jutec-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 建一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高橋 啓生 (TEL) 03-6435-9100
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	154,938	0.5	1,183	8.4	1,769	5.9	1,047	7.0
28年3月期	154,215	△3.3	1,091	0.9	1,670	9.4	978	△4.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,373百万円(41.4%) 28年3月期 971百万円(△11.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	90.71	—	9.2	2.8	0.8
28年3月期	84.50	—	9.4	2.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	63,022	11,991	19.0	1,037.74
28年3月期	61,717	10,734	17.4	928.95

(参考) 自己資本 29年3月期 11,979百万円 28年3月期 10,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△5,347	307	△39	7,777
28年3月期	2,399	384	△1,133	12,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	103	10.7	1.0
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	126	12.1	1.1
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		15.4	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	1.3	400	△7.6	700	△1.8	400	△6.4	34.65
通期	156,000	0.7	1,200	1.4	1,750	△1.1	1,050	0.3	90.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	11,971,350株	28年3月期	11,971,350株
② 期末自己株式数	29年3月期	427,240株	28年3月期	427,228株
③ 期中平均株式数	29年3月期	11,544,117株	28年3月期	11,585,591株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,366	△4.2	290	7.6	292	7.7	243	8.9
28年3月期	1,426	2.4	270	83.9	272	77.8	223	77.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	21.05		—					
28年3月期	19.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	5,241		4,984		95.1	431.75		
28年3月期	5,094		4,856		95.3	420.70		

(参考) 自己資本 29年3月期 4,984百万円 28年3月期 4,856百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、回復基調は継続しているものの、新興国経済の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の諸政策の不確実性などの影響もあり、先行きは不透明な状況での推移となりました。個人消費については、消費者の節約志向は依然として根強く、回復の動きは緩やかなものとなりました。

当住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利が低位安定していることや相続税対策の一環として貸家需要が好調に推移したことなどにより、新設住宅着工戸数は堅調な推移となりましたが、足元では住宅向けの資金需要に頭打ち感が出始めるなど、先行きに不安が残る中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、メイン事業である住宅資材販売事業において、市場ニーズの高い環境配慮商品の拡販や、非住宅分野の木造建築への取組みの拡大、広域に事業展開するビルダーやリフォーム・リノベーション業者への営業活動の強化に努めました。また、流通機能の付加価値の強化として工務店支援体制の充実を図るほか、売上総利益率の更なる改善に努め収益構造の変革に取り組みました。その他、当連結会計年度におけるトピックスとしては、当社グループの住宅請負事業を担うジューテックホーム株式会社のメインブランドである「ウェルダンノーブルハウス」が、省エネルギー性能の優れた住宅に対して表彰が行われる「ハウス・オブ・ザ・イヤーズ・イン・エナジー」を3年連続で受賞したほか、グループ全体の経営効率化や営業力強化を図るため、平成28年4月1日付で静岡一帯を営業エリアとしていた静岡ベニヤ株式会社を株式会社ジューテックに統合いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、154,938百万円（前期比0.5%増）、営業利益が1,183百万円（前期比8.4%増）、経常利益が1,769百万円（前期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,047百万円（前期比7.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して1,304百万円増加の63,022百万円となりました。これは主として、債権流動化を取り止めた影響で電子記録債権を含む売上債権が7,683百万円増加した一方で、現金及び預金が5,259百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して47百万円増加の51,030百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加した一方で、電子記録債務を含む仕入債務が403百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して1,257百万円増加の11,991百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.6ポイント増加の19.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から5,079百万円減少の7,777百万円となりました。

営業活動の結果、資金は5,347百万円の減少（前連結会計年度は2,399百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,600百万円あったほか、債権流動化を取り止めた影響で売上債権が7,984百万円増加したことによるものであります。

投資活動の結果、資金は307百万円の増加（前連結会計年度は384百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が265百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は39百万円の減少（前連結会計年度は1,133百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が1,500百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,326百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	12.3	13.2	16.5	17.4	19.0
時価ベースの自己資本比率	12.4	9.6	11.5	10.1	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	2.6	3.3	1.8	△0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0	23.2	24.4	49.0	△151.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、引き続き緩やかな回復基調での推移になると考えられますが、海外の政治や経済情勢の不透明感は払拭されず、経営環境は依然不透明な状況が続くと予想されます。

当住宅関連業界につきましては、引き続き政府による住宅分野に対する需要喚起策の実施や住宅ローンの低金利が継続すると想定され、新設住宅着工戸数は堅調に推移すると想定されます。また、中古住宅流通やリフォーム・リノベーション需要は引き続き活性化が進み、市場の拡大が見込まれます。

このような環境の中で当社グループは、今後ますますニーズが高まると想定される断熱性や気密性が高い商材、省エネ、蓄エネ、創エネ商材などの拡販に努め、売上総利益率の改善、本社機能の効率化を推進し、厳しい経営環境のなかでも高収益を確保できる体制の構築を図るほか、新たな販売ルートの確立などにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、連結売上高156,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,750百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益1,050百万円を見込んでおります。

また、配当予想につきましては、従来どおり、将来にわたる安定的な配当の継続を重視する基本方針に加え、株主の皆様への利益還元の実現を図るため、配当性向にも留意し、次期の1株当たり配当予想は、当期の配当見込みより3円増配の年間14円を予定しております。

なお、上記業績予想及び配当予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,137	7,877
受取手形及び売掛金	※3 28,225	※3 34,841
電子記録債権	2,431	3,498
商品及び製品	2,345	2,382
販売用不動産	86	81
未成工事支出金	540	613
繰延税金資産	307	322
その他	1,779	732
貸倒引当金	△199	△204
流動資産合計	48,653	50,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,587	4,610
減価償却累計額	△2,665	△2,776
建物及び構築物 (純額)	※2 1,921	※2 1,834
機械装置及び運搬具	493	503
減価償却累計額	△351	△365
機械装置及び運搬具 (純額)	142	137
土地	※2 7,675	※2 7,354
その他	753	717
減価償却累計額	△595	△607
その他 (純額)	158	110
有形固定資産合計	9,898	9,436
無形固定資産		
のれん	107	88
その他	154	139
無形固定資産合計	262	227
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 1,656	※1,2 2,090
破産更生債権等	767	310
その他	1,159	1,092
貸倒引当金	△680	△282
投資その他の資産合計	2,903	3,211
固定資産合計	13,063	12,875
資産合計	61,717	63,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 36,387	※2 35,594
電子記録債務	6,007	6,397
短期借入金	850	850
1年内償還予定の社債	20	-
1年内返済予定の長期借入金	1,291	1,170
未払法人税等	423	279
賞与引当金	517	696
その他の引当金	40	68
その他	※2 1,659	※2 1,579
流動負債合計	47,197	46,636
固定負債		
長期借入金	1,822	2,130
繰延税金負債	623	842
役員退職慰労引当金	211	180
退職給付に係る負債	213	246
その他	※2 915	※2 993
固定負債合計	3,785	4,394
負債合計	50,983	51,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	9,314	10,246
自己株式	△228	△228
株主資本合計	10,230	11,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	817
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益累計額合計	493	817
非支配株主持分	10	11
純資産合計	10,734	11,991
負債純資産合計	61,717	63,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	154,215	154,938
売上原価	139,705	139,824
売上総利益	14,509	15,113
販売費及び一般管理費	※1 13,418	※1 13,930
営業利益	1,091	1,183
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	49
仕入割引	439	418
投資有価証券売却益	97	1
不動産賃貸料	233	283
雑収入	99	132
営業外収益合計	917	887
営業外費用		
支払利息	53	37
売上割引	261	248
雑損失	22	14
営業外費用合計	338	300
経常利益	1,670	1,769
特別利益		
固定資産売却益	※2 124	※2 4
特別利益合計	124	4
特別損失		
固定資産売却損	※3 2	※3 12
固定資産除却損	※4 11	※4 8
減損損失	※5 409	※5 83
投資有価証券評価損	-	48
土壤汚染対策費用	-	20
特別損失合計	423	173
税金等調整前当期純利益	1,372	1,600
法人税、住民税及び事業税	509	504
法人税等調整額	△117	47
法人税等合計	392	551
当期純利益	979	1,048
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	978	1,047

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	979	1,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	323
繰延ヘッジ損益	1	1
その他の包括利益合計	※1 △8	※1 324
包括利益	971	1,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	970	1,371
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	850	294	8,441	△14	9,570
当期変動額					
剰余金の配当			△105		△105
親会社株主に帰属する 当期純利益			978		978
自己株式の取得				△213	△213
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	873	△213	659
当期末残高	850	294	9,314	△228	10,230

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	504	△2	502	9	10,082
当期変動額					
剰余金の配当					△105
親会社株主に帰属する 当期純利益					978
自己株式の取得					△213
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9	1	△8	0	△8
当期変動額合計	△9	1	△8	0	651
当期末残高	494	△0	493	10	10,734

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	850	294	9,314	△228	10,230
当期変動額					
剰余金の配当			△115		△115
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,047		1,047
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	931	△0	931
当期末残高	850	294	10,246	△228	11,162

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	494	△0	493	10	10,734
当期変動額					
剰余金の配当					△115
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,047
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	323	1	324	1	325
当期変動額合計	323	1	324	1	1,257
当期末残高	817	0	817	11	11,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,372	1,600
減価償却費	378	340
減損損失	409	83
土壌汚染対策費用	-	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	177
受取利息及び受取配当金	△47	△49
仕入割引	△439	△418
支払利息及び手形売却損	66	44
売上割引	261	248
固定資産売却損益 (△は益)	△121	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△97	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	48
売上債権の増減額 (△は増加)	197	△7,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△341	△47
未収入金の増減額 (△は増加)	39	1,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	781	△332
その他	△2	276
小計	2,355	△4,949
利息及び配当金の受取額	43	44
仕入割引の受取額	274	259
利息の支払額	△48	△35
手形売却に伴う支払額	△13	△6
法人税等の支払額	△210	△660
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,399	△5,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△364	△128
有形固定資産の売却による収入	695	265
無形固定資産の取得による支出	△27	△53
投資有価証券の取得による支出	△81	△13
投資有価証券の売却による収入	146	4
貸付金の回収による収入	95	20
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△9
敷金及び保証金の回収による収入	17	21
保険積立金の解約による収入	25	60
その他	△104	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	384	307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	-
長期借入れによる収入	800	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,250	△1,326
社債の償還による支出	△60	△20
自己株式の取得による支出	△213	△0
配当金の支払額	△105	△115
その他	△103	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,651	△5,079
現金及び現金同等物の期首残高	11,206	12,857
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,857	※1 7,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 8社 (前連結会計年度 9社)

主要な連結子会社の名称

(株)ジューテック、(株)グリーンハウザー

静岡ベニヤ株式会社は、平成28年4月1日付で株式会社ジューテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

② 主要な非連結子会社の名称

JSパートナーズ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

JSパートナーズ(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品・・・・・・・・・・移動平均法

販売用不動産、未成工事支出金・・・個別法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸出による外貨建売上債権、商品購入による外貨建営業債務

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。

また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(ホ) その他

取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた30,657百万円は、「受取手形及び売掛金」28,225百万円、「電子記録債権」2,431百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「リース資産」8百万円、「その他」146百万円は、「その他」154百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」及び「受取配当金」は、「受取利息」の金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「受取利息及び配当金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」7百万円、「受取配当金」39百万円は、「受取利息及び配当金」47百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「手形売却損」13百万円、「雑損失」9百万円は、「雑損失」22百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
土地	72百万円	72百万円
投資有価証券	63百万円	75百万円
計	139百万円	151百万円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	385百万円	402百万円
流動負債(その他)	7百万円	7百万円
固定負債(その他)	29百万円	22百万円
計	422百万円	432百万円

※3 前連結会計年度末は、債権流動化を7,000百万円実施しておりますが、当連結会計年度末は、債権流動化を実施しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	2,278百万円	2,356百万円
貸倒引当金繰入額	△136百万円	44百万円
給料	4,570百万円	4,593百万円
賞与引当金繰入額	514百万円	689百万円

※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	4百万円
土地	93百万円	－百万円
計	124百万円	4百万円

※3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
土地	2百万円	12百万円
計	2百万円	12百万円

※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	6百万円
有形固定資産(その他)	3百万円	1百万円
その他	6百万円	0百万円
計	11百万円	8百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
秋田県秋田市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
新潟県北蒲原郡	事業所	土地、建物及び構築物
長野県長野市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
長野県松本市	事業所	有形固定資産（その他）、未経過リース料
神奈川県平塚市	事業所	土地、建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
愛知県小牧市	事業所	未経過リース料
大阪府守口市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
大阪府門真市	事業所	建物及び構築物
兵庫県神戸市	事業所	土地、建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
茨城県小美玉市	遊休	土地
千葉県柏市	遊休	土地
千葉県四街道市	遊休	土地
神奈川県足柄下郡	遊休	土地

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、売却の決議がされている事業所の一部又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、売却の決議がされている又は今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物16百万円、土地370百万円、有形固定資産（その他）9百万円、未経過リース料12百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外における不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	事業所	土地、建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
埼玉県さいたま市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
広島県広島市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
千葉県木更津市	遊休	土地
神奈川県足柄下郡	遊休	土地
静岡県静岡市	遊休	土地、建物及び構築物

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、売却の決議がされている又は今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物27百万円、土地54百万円、有形固定資産（その他）0百万円、未経過リース料1百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	64百万円	467百万円
組替調整額	△97百万円	△1百万円
税効果調整前	△32百万円	465百万円
税効果額	22百万円	△142百万円
その他有価証券評価差額金	△9百万円	323百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1百万円	1百万円
組替調整額	－百万円	0百万円
税効果調整前	1百万円	1百万円
税効果額	△0百万円	△0百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	1百万円
その他の包括利益合計	△8百万円	324百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350	—	—	11,971,350

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,139	370,089	—	427,228

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 89株

平成27年5月11日の取締役会決議による自己株式の取得 370,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	59	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	46	4	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350	—	—	11,971,350

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	427,228	12	—	427,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	57	5	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	69	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	13,137百万円	7,877百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△280百万円	△100百万円
現金及び現金同等物の期末残高	12,857百万円	7,777百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	8百万円	49百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	928.95円	1,037.74円
1株当たり当期純利益金額	84.50円	90.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	978	1,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	978	1,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,585	11,544

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,734	11,991
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	10	11
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,723	11,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式数(千株)	11,544	11,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年4月24日に開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。